



2024年3月1日

各 位

会 社 名 日本ピグメント株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 加藤 龍巳
(コード: 4119 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務執行役員 梶 英俊
(TEL. 03-6362-8801)

持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、2024年10月1日を目処に持株会社体制へ移行するための検討を開始することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、2024年6月下旬開催予定の当社定時株主総会の承認が得られることを条件に実施する予定であります。詳細につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

記

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、当社と連結子会社6社及び関連会社2社で構成され、樹脂コンパウンド及び樹脂用（プラスチック用）、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を日本及び海外に展開しております。

当社グループは、基本方針として「新たな事業基盤の構築に向けた取り組みを強化、実現を可能とする体制を整備」「海外事業比率の引き上げ」「適時・適切な投資の実行」を掲げております。

当社の事業活動において、技術革新・サービスの向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指しております。また新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理力を確立することで市場での優位性を築いてまいります。また、新規分野への展開については、持続的な成長及び中長期的な事業拡大のためにM&Aを積極的に行ってまいります。

持株会社設立により、本日取締役会において子会社化を決議した住化カラー株式会社と当社のブランドを生かした相乗効果の早期実現を図れるものと考えております。

以上の基本方針に基づき、当社グループの更なる事業拡大及び企業価値向上を実現するためには、持株会社化による、（1）グループ経営戦略推進機能の強化、（2）権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、が最善策であるという認識のもと、持株会社体制への移行に向けた検討を開始することといたしました。

2. 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行方法については、当社（日本ピグメント株式会社、体制移行後に 商号変更予定）を吸収分割会社、新たに設立する分割準備会社（「株式会社日本ピグメント分割準備会社」、体制移行後に「日本ピグメント株式会社」へ商号変更予定）を吸収分割承継会社とする吸収分割により事業を継承させ、当社が上場を維持したまま持株会社体制へ移行するものとなります。

また、本件持株会社体制への移行につきましては、2024 年 6 月下旬に開催予定の当社定時株主総会における定款変更に関する関連議案の承認、及び事業継続にあたり必要となる各種許認可等が得られることを前提としております。

持株会社化の方法につきましては、会計、税務、法務等の観点やその他各種手続等についても精査・検討の上、最適な方法を今後決定していく予定です。当社の株主である皆様が保有することとなる持株会社の株式について引き続き上場が維持される方法で実施する予定です。

3. 分割準備会社の概要

(1) 商号	株式会社日本ピグメント分割準備会社	
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町 3 丁目 20 番地	
(3) 代表者	代表取締役 加藤龍巳	
(4) 事業内容	各種樹脂コンパウンド、各種樹脂用着色剤、高分散型液体分散体などの製造販売（但し、本件分割前に事業を行う予定はありません）	
(5) 資本金	10,000 千円	
(6) 設立年月日	2024 年 4 月上旬（予定）	
(7) 決算期	3 月 31 日	
(8) 大株主および持株比率	日本ピグメント株式会社 100%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

（注）分割準備会社は、2024年10月1日で日本ピグメント株式会社と商号変更する予定です。

4. 今後の見通し

持株会社体制への移行に関する詳細につきましては、現時点で未定であり、今後具体的に検討してまいります。詳細につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

5. 持株会社体制への移行時期

分割準備会社設立承認取締役会	2024 年 3 月 1 日
分割準備会社の設立	2024 年 4 月上旬（予定）
吸収分割承認取締役会	2024 年 5 月中旬（予定）
吸収分割契約締結	2024 年 5 月中旬（予定）
吸収分割契約承認定時株主総会	2024 年 6 月下旬（予定）
吸収分割の効力発生日	2024 年 10 月 1 日（予定）

以 上